

ホームページのご案内

当社のホームページでも詳しい情報を同時に開示
しております。ぜひ併せてご覧ください。



サイトトップ



IR情報トップ



財務・業績情報

<https://www.ikic.co.jp/>

アイエックス・ナレッジ

アイエックス・ナレッジ株式会社

〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23
TEL.03-6400-7000 (代表)
FAX.03-6400-7900

REPORT

第44期株主通信
2021年4月1日～2022年3月31日



IX Knowledge Inc.

TOP MESSAGE

先進と信頼のソリューションに磨きをかけ、
情報システムの発展による豊かな未来づくりへ。

代表取締役社長

安藤 文男



— ご挨拶 —

株主の皆様におかれましては、日頃より当社事業へのご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに2021年度の営業状況をご報告し、今後の見通しとさらなる企業価値拡大に向けた取り組みをご説明させていただきます。

長事業の創出にも注力しました。

営業状況を品目別に振り返ると、コンサルティング及びシステムインテグレーションサービスは、大手通信事業者のシステム開発・検証案件、資産運用事業者のシステム開発案件が増加し、増収となりました。システムマネジメントサービスは、大手ベンダー経由の社会・公共サービス系システム運用案件や基盤・環境構築案件が増加し、増収となりました。

こうした取り組みの結果、当期の業績は、売上高18,541百万円（前期比7.2%増）、営業利益1,149百万円（同32.3%増）、経常利益1,233百万円（同33.6%増）、当期純利益848百万円（同34.6%増）となり、期初予想に対して売上高は未達だったものの、利益面では計画を大きく上回る3割以上の成長を遂げました。増収要因としては、増収効果と原価管理施策が奏功したことに加え、働き方改革や社内デジタル化による販管費の抑制が進んだことなどが挙げられます。

次期(2022年度)の方針と見通し

お客様・パートナー企業との共創を推進。
クラウドネイティブ人材の育成に
注力します。

今後の情報サービス市場は、デジタル化及びDXによる企業のビジネス変革が引き続き進展し、IT需要も堅調を維持していく見通しです。ただし、新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢等の経済への影響が懸念要素となっており、先行き不透明な事業環境が続くと予想しています。この不透明感が長期化する場合には、企業のIT投資への影響を注視していく必要があります。

そのなかで当社は、「中核事業の拡大」「次期成長事業の創出」「事業基盤の強化」を3本柱とする中期経営方針に基づき、お客様ならびにパートナー企業との共創を推進し、さらなる成長を目指してまいります。特に、クラウドネイティブ人材の育成を最優先課題と位置付け、クラウドに最適化した開発体制を構築し、お客様のDXシフトを支援していきます。これにより、お客様のビジネス成長に貢献しながら、クラウド事業を拡大していく考えです。またデジタル先端技術を活用したプラットフォーム事業など、オープンイノベーションによる市場創造に取り組み、次期成長事業の創出を進めていく方針です。

以上を踏まえ、次期の業績は、売上高19,593百万円（当期比5.7%増）、営業利益1,180百万円（同2.7%増）、経常利益1,220百万円（同1.0%減）、当期純利益834百万円（同1.7%減）を見込んでいます。

また、每期ローリングの形で策定する3か年中期経営計画は、2024年度の業績目標として「売上高23,000百万円」「営業利益1,450百万円」を定めました。

株主の皆様へのメッセージ

スタンダード市場に移行し、体制を整備。
新たに「IKIのSDGs宣言」を掲げました。

今回の期末配当は、増益を反映して期初予定より増額し、1株当たり20円（前期比5円増配）とさせていただきます。次期の期末配当も、同額となる1株当たり20円を予定しています。なお当期は、121,600株・総額99,960,300円の自己株式の取得を実施しました。

このたび東京証券取引所の市場区分再編に際し、当社はスタンダード市場に移行しました。今後、同市場が求めるコーポレートガバナンス水準に対応すべく、社内体制の整備を進めていきます。その一環として、従来のガバナンス委員会に加え、2022年4月1日付で新たに指名報酬委員会を設置しました。これにより、経営の公正性・透明性・客観性を担保し、ガバナンスの実効性を高めることで、株主・投資家の皆様の信頼にお応えしてまいります。

当社は、「平和と公正な社会」「すべての人が生き生きと活躍できる社会」「豊かで持続可能な社会」という3つの社会の実現に貢献すべく「IKIのSDGs宣言」を掲げました。同宣言の取り組み方針に基づき、公平で平等な企業活動を通じて、人材育成や女性活躍を推進し、ITを活用した付加価値を創出していくことで、SDGsの達成に貢献いたします。そして「先進と信頼のソリューション」に磨きをかけ、情報システムの進化・発展による豊かな未来づくりを支え、世の中に不可欠な企業として存続してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社事業のさらなる成長にご期待いただき、これからも長きにわたりご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当期(2021年度)の概況

ビジネス変革を支えるIT需要に対応。
利益改善も進み、大幅な増益となりました。

情報サービス市場は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ニューノーマルに対応した働き方の浸透やデジタル庁発足などの国策を背景に、デジタル化及びDXによる企業のビジネス変革が加速し、それを支えるIT需要が堅調に推移しました。

これに対応すべく、当社は、営業部門をより機動性を高めた組織体制に再編し、横断的なリソース・ノウハウ活用を促進することで、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得につなげました。また、クラウド事業の積極展開を図るとともに、デジタル先端技術を活用したプラットフォームサービス事業への取り組みなど、新たな成

持続可能な社会の実現に向けてIKIができること 事業活動を通じて取り組むSDGs

当社は2021年11月に「IKIのSDGs宣言」を掲げ、事業活動を通じて持続可能な開発目標の達成に貢献することを宣言しました。これは、「情報サービスを通じ人と社会の豊かさに貢献する」という当社企業理念のもと、「平和と公正な社会」「すべての人が生き生きと活躍できる社会」「豊かで持続可能な社会」という3つの社会の実現に貢献するというものです。それぞれの方針に基づく目指す姿、関連するSDGsのゴールは以下の通りです。(下表)

当社事業活動とこれまで取り組んできた社会貢献活動の継続を軸に、情報サービス産業の強みを生かした取り組みを実施し、SDGs達成に貢献してまいります。

方針	目指す姿	関連するSDGsのゴール
1. 平和と公正な社会の実現に貢献	企業としての継続的な成長を通じて社会からの信頼を高め、公平で平等な企業活動により平和と公正な社会の実現に貢献します。	10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正な社会を築こう
2. すべての人が生き生きと活躍できる社会の実現に貢献	人材育成や女性の活躍推進、広く次世代を担う人材の創出とその支援に取り組み、すべての人が生き生きと活躍できる社会の実現に貢献します。	4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を促進しよう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 17 パートナーシップで目標を達成しよう
3. 豊かで持続可能な社会の実現に貢献	情報サービス企業として培ってきた業務知識や技術力とともに、先端技術を活用した高付加価値サービスの創出によって、豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 17 パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発目標 (SDGs) とは

持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals) とは、17のゴール・169のターゲットから構成された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のこと。



Pick up

発達障がい者の社会参加や文化的な活動を支援 「たいらかアートカレンダー」の購入

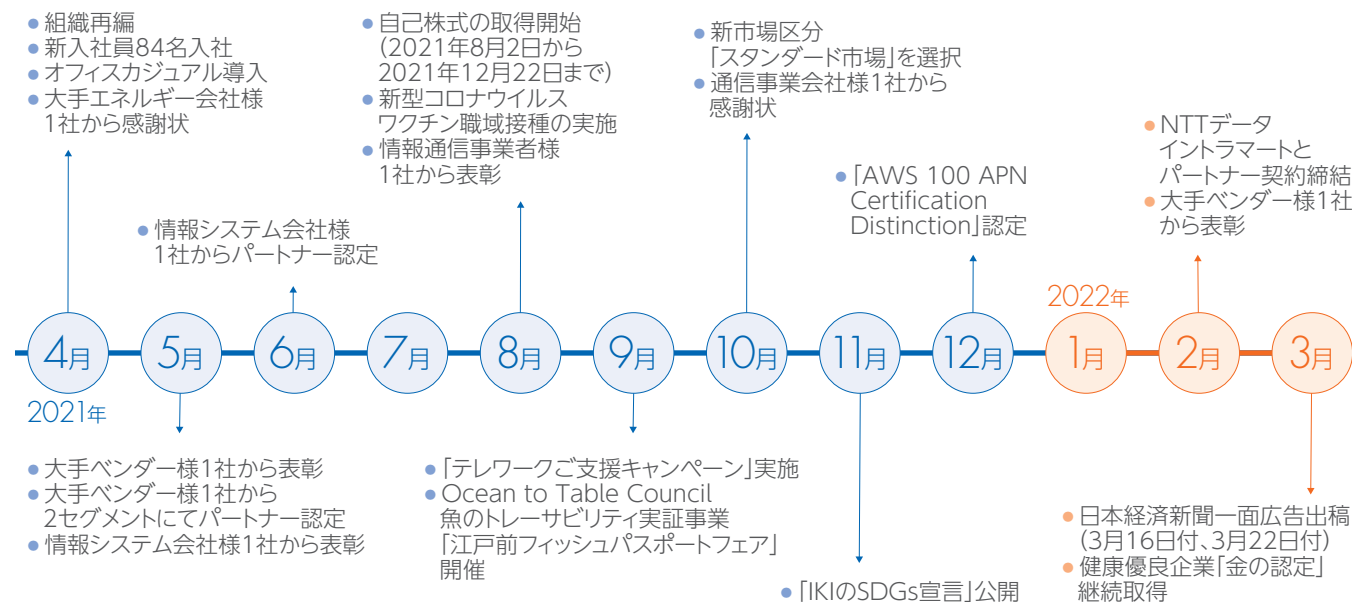
当社は、発達障がい者の社会参加や文化的な活動を支援する特定非営利活動法人「たいらか」(以下、たいらか)の取り組みに賛同し、「たいらかアートカレンダー」を継続的に購入・配布することでその活動を支援しています。たいらかを利用する若者たちのパワフルで個性あふれる作品を通して、発達障がい者の支援について多くの方に興味・関心を持っていただき、すべての人が生き生きと活躍できる社会の実現に微力ながら貢献できればと考えています。



特定非営利活動法人「たいらか」
発達障がい者の社会参加や文化的な活動を支援するため、2012年に創立したNPO法人。



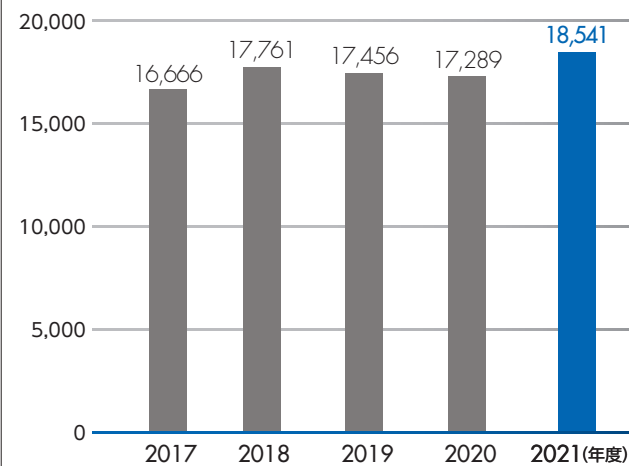
TOPICS 2021年度のトピックス



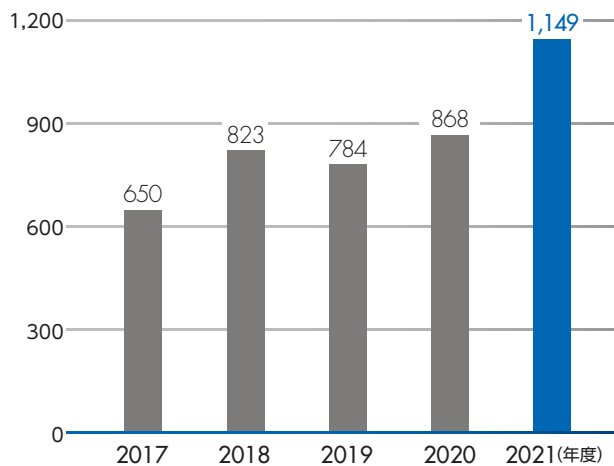
業績ハイライト

(単位:百万円)

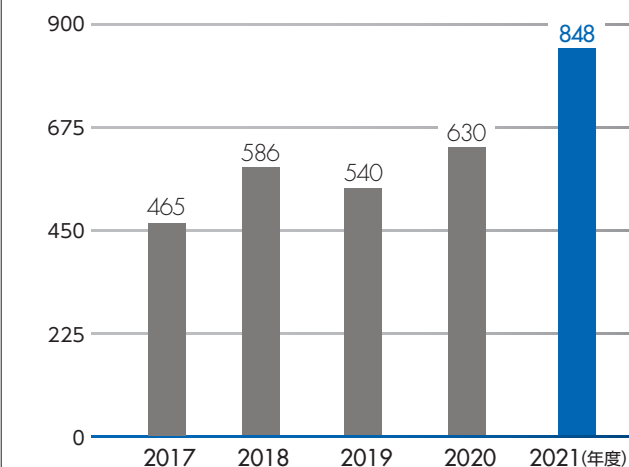
売上高



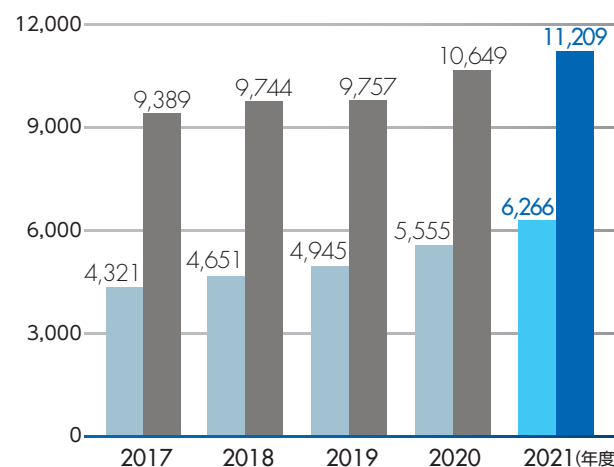
営業利益



当期純利益

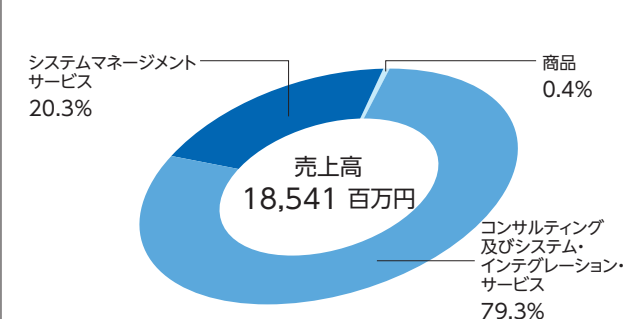


純資産・総資産



セグメント情報

品目別売上高比率



コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス

大手通信事業者におけるシステム開発案件やシステム検証案件に加えて、資産運用事業者におけるシステム開発案件が拡大し、売上高は14,709百万円(前期比5.8%増)となりました。

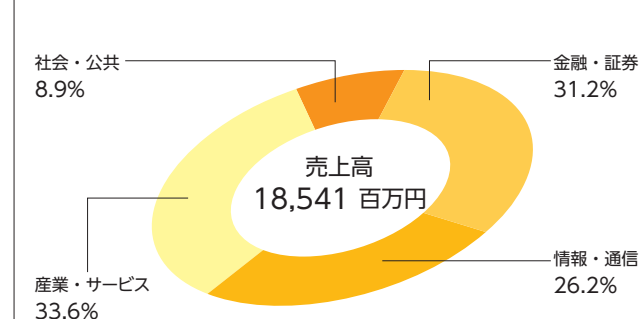
システムマネージメントサービス

大手ベンダー経由の社会・公共サービス系システム運用案件や基盤・環境構築案件の拡大により、売上高は3,765百万円(前期比11.6%増)となりました。

商品

商品販売の売上高につきましては、66百万円(前期比270.9%増)となりました。

エンドユーザー業種別売上高比率



金融・証券

金融・証券分野では、資産運用事業者における開発案件が拡大したことによって、売上高は増加し5,793百万円(前期比5.5%増)となりました。

情報・通信

情報・通信分野では、大手通信事業者向けのシステム開発案件やシステム検証案件が拡大したことにより、売上高は増加し4,866百万円(前期比10.9%増)となりました。

産業・サービス

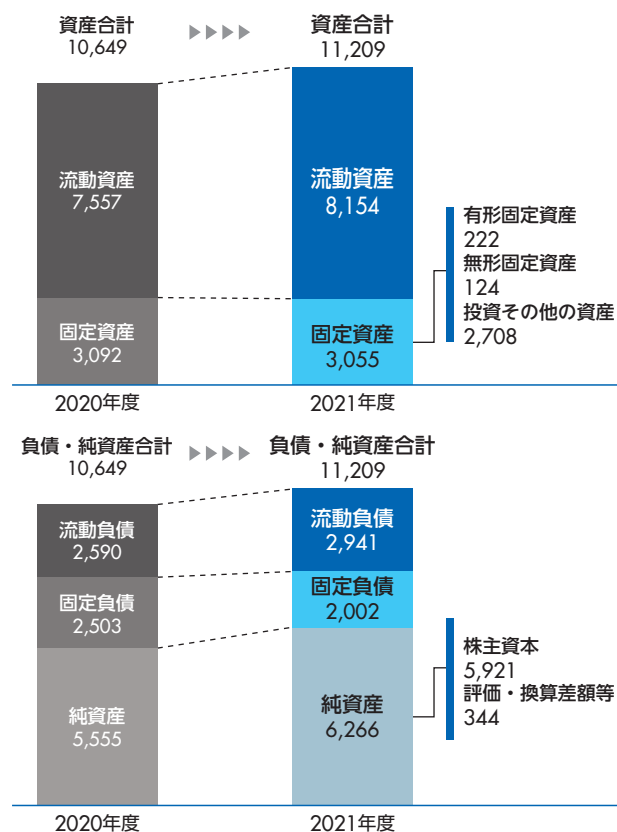
産業・サービス分野では、食品商社におけるコンサルティング案件や不動産事業者におけるシステム開発案件などの拡大が寄与し、売上高は6,225百万円(前期比7.1%増)となりました。

社会・公共

社会・公共分野では、年金関連のシステム開発・運用案件や鉄道事業者向けの開発案件の拡大により、売上高は1,656百万円(前期比3.6%増)となりました。

貸借対照表

(単位:百万円)



ポイント解説

当期末の資産合計は11,209百万円となり、前事業年度末に比べ560百万円増加しました。これは主に「売掛金」の増加342百万円、「現金及び預金」の増加338百万円によるものであります。

当期末の負債合計は4,943百万円となり、前事業年度末に比べ150百万円減少しました。これは主に「退職給付引当金」の減少625百万円、「買掛金」の増加160百万円、「長期借入金」の増加130百万円、「未払法人税等」の増加57百万円によるものであります。

当期末の純資産合計は6,266百万円となり、前事業年度末に比べ710百万円増加しました。これは主に「利益剰余金」の増加755百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加55百万円、「自己株式」の増加100百万円によるものであります。

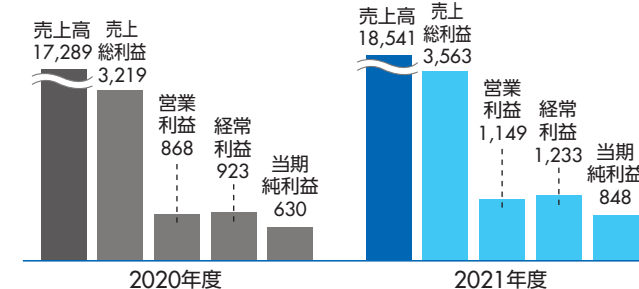
この結果、自己資本比率は、55.9%となりました。

科目	2021年度 2022年3月31日現在	2020年度 2021年3月31日現在
資産の部		
流動資産	8,154	7,557
固定資産	3,055	3,092
資産合計	11,209	10,649
負債の部		
流動負債	2,941	2,590
固定負債	2,002	2,503
負債合計	4,943	5,093
純資産の部		
株主資本	5,921	5,266
評価・換算差額等	344	288
純資産合計	6,266	5,555
負債・純資産合計	11,209	10,649

損益計算書

(単位:百万円)

科目	2021年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2020年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
売上高	18,541	17,289
売上原価	14,978	14,070
売上総利益	3,563	3,219
販売費及び一般管理費	2,413	2,350
営業利益	1,149	868
営業外収益	85	55
営業外費用	2	0
経常利益	1,233	923
特別利益	51	2
特別損失	12	4
税引前当期純利益	1,272	921
法人税、住民税及び事業税	418	328
法人税等調整額	5	△37
当期純利益	848	630



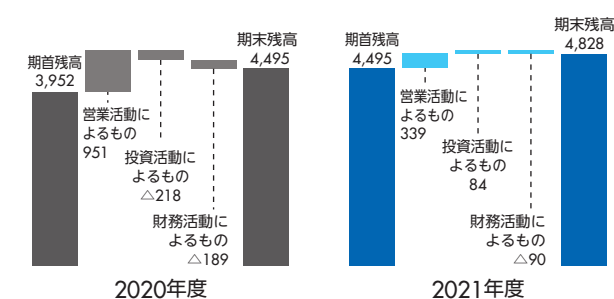
ポイント解説

大手通信事業者や資産運用事業者におけるシステム開発案件及び大手ベンダー経由のシステム運用案件や基盤・環境構築案件の拡大により、売上高は、18,541百万円（前期比7.2%増）となりました。利益面は、売上高の増加に加え、適正な原価管理による原価率の低減、さらに、働き方改革や社内デジタル化への継続的な取り組みによる販管費の抑制が寄与し、営業利益1,149百万円（前期比32.3%増）、経常利益1,233百万円（同33.6%増）、当期純利益848百万円（同34.6%増）となりました。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2021年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2020年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	339	951
投資活動によるキャッシュ・フロー	84	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90	△189
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	333	542
現金及び現金同等物の期首残高	4,495	3,952
現金及び現金同等物の期末残高	4,828	4,495



ポイント解説

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ333百万円（7.4%）増加し、4,828百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は339百万円（前期比64.3%減）となりました。これは主に収入では税引前当期純利益の計上1,272百万円、仕入債務の増加160百万円であり、支出では退職給付信託の設定による支出600百万円、売上債権の増加185百万円、法人税等の支払による支出369百万円を反映したものであります。

投資活動の結果得られた資金は84百万円（前年同期に使用した資金は218百万円）となりました。これは主に有価証券の売却による収入108百万円、有価証券の取得による支出20百万円、固定資産の取得による支出16百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は90百万円（前期比52.5%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入200百万円、配当金の支払額149百万円、自己株式の取得による支出100百万円によるものであります。

会社の概況

設立	1979年6月22日
資本金	1,180,897,000円
事業所	
本社	〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23 MSCセンタービル TEL.03-6400-7000(代) FAX.03-6400-7900
新潟事業所	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通 1-2-25 北越第一ビルディング TEL.025-241-1525 FAX.025-241-1536
関西事業所	〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町 2-6-12 サンマリオンタワー TEL.06-6282-1390 FAX.06-6282-1395

従業員 (2022年3月31日現在)

	事務職	技術職	計
男	107名	867名	974名
女	45名	213名	258名
計	152名	1,080名	1,232名

役員・執行役員

(2022年6月23日現在)

代表取締役社長	安藤 文男
代表取締役副社長	林 三樹雄
取締役 専務執行役員	犬飼 博文
取締役 常務執行役員	中谷 彰宏
社外取締役	佐藤 孝夫
社外取締役	黒木 彰子
社外取締役	佐藤 未央
常勤監査役	清水 寛
常勤監査役	宮野 吏
社外監査役	石黒 義昭
社外監査役	藤 康範
社外監査役	高木 真也
上席執行役員	市川 美德
上席執行役員	桑原 高志
執行役員	石井 嘉範
執行役員	坂本 浩

関係会社

(2022年6月23日現在)

・HISホールディングス株式会社

株式の状況

(2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式の総数	11,200,000株
株主数	4,035名

大株主

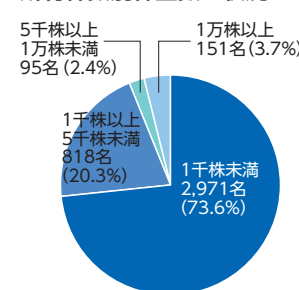
氏名又は名称	持株数 (株)	持株比率 (%)	
安藤 文男	1,515,000	15.40	現 当社代表取締役社長
I K I 持株会	900,593	9.15	
株式会社三菱UFJ銀行	214,360	2.18	
株式会社千葉興業銀行	203,200	2.07	
有限会社エム・ビ・エス	200,000	2.03	
三井倉庫ホールディングス株式会社	200,000	2.03	
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	189,800	1.93	
春日 正好	100,000	1.02	現 当社エグゼクティブアドバイザー

(注) 1. 当社は、自己株式1,361,731株を保有しておりますが、上記株主からは除いております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

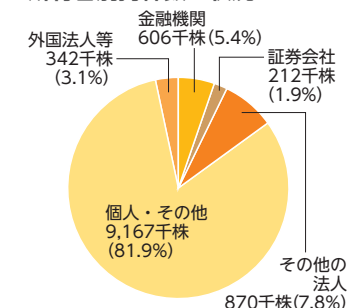
自己株式の取得、処分等及び保有状況

取得した株式	
普通株式	121,900株
取得価額の総額	100,178,720円
決算期末において保有する株式	
普通株式	1,361,731株

所有株数別株主数の状況



所有者別持株数の状況



※自己株式1,361,731株は「個人・その他」に含めて記載しております。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月に開催
同総会議決権行使株主確定日	3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日(中間配当を行う場合)
その他の基準日	上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定いたします。
公告掲載URL	当社ホームページ https://www.ikic.co.jp/ に掲載いたします。 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
(同連絡先)	東京都府中市日鋼町1番地1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場金融商品取引所	東京証券取引所スタンダード市場

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。